

サブサハラ・アフリカ通信市場動向

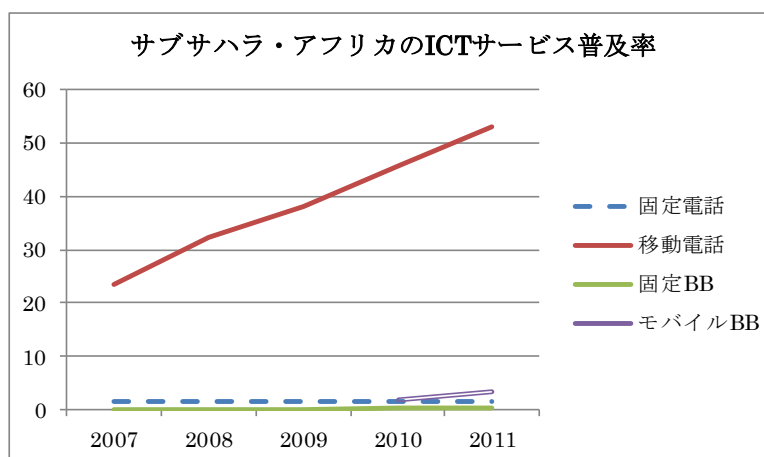
一般財団法人 マルチメディア振興センター 情報通信研究部 上席研究員

黒川 綾子

1 概況

本稿では、アフリカ大陸の中で、北部のイスラム諸国を除くサブサハラ・アフリカの通信市場の概略を紹介する。この地域に属する 47 か国の土地面積の合計は世界の約 20%の 2,424 万km²、人口は世界の約 12%を占める約 8 億 7,500 万である¹。

この地域の通信市場については、従来から国情不安と経済力の低さによるインフラの不備が指摘されてきた。特に固定通信については、回線が一部の都市に集中しており、2000 年以降、加入者の伸びは鈍化している。2010 年までに市場はほぼ自由化されたものの、なお旧国営事業者の独占に近い状態が続いている国が大部分であり、インターネットも利用できる層はまだ非常に限られている。一方最近 5 年間の携帯電話の普及は著しく、モバイル・インターネットも成長の兆しを見せている。スマートフォン利用は携帯全体の数%に過ぎないが、事業者は導入に積極的で、今後の伸びが期待できる。



出所：ITU 統計

2 移動体通信市場の特徴

(1) 国情の多様さ

2000 年代後半から著しい成長を見せている移動体通信市場でも、国により加入者や普及率に大きな差がみられる。人口の多い国では加入者数も多い傾向はあるが、普及率は経済力との相関が高く、人口一人当たり GDP がアフリカ最高のボツワナが欧米の平均を超える 143%であるのに対し、ナイジェリアに次ぐ人口を抱えつつも GDP が世界最低に近いエチオピアでは 20%に満たない。

¹ 世界銀行資料

主なサブサハラ・アフリカ諸国の移動電話加入者数及び普及率比較（2011年）

国名	人口	GDP per Capita (世界順位)	移動電話	
			加入者数 (千)	普及率
ボツワナ	203万	9,481US\$(65)	2,900	142.87%
南アフリカ	5,046万	8,066US\$(70)	64,000	126.83%
コートジボワール	2,015万	1,062US\$(151)	17,416	86.42%
ガーナ	2,497万	1,529US\$(135)	21,166	84.78%
セネガル	1,277万	1,076US\$(149)	9,353	73.25%
ジンバブエ	1,275万	741US\$(158)	9,200	72.13%
ケニア	4,161万	851US\$(155)	26,981	64.84%
ナイジェリア	1億6,247万	1,490US\$(136)	95,167	58.58%
タンザニア	4,622万	553US\$(169)	25,666	55.53%
ウガンダ	3,451万	478US\$(173)	16,697	48.38%
ルワンダ	1,094万	605US\$(165)	4,446	40.63%
マダガスカル	2,132万	459US\$(175)	8,160	38.28%
コンゴ民主共和国	6,776万	216US\$(183)	15,673	23.13%
エチオピア	8,473万	360US\$(179)	14,127	16.67%

出所：ITU 統計及び IMF

(2) 外資中心の市場

アフリカでは 1990 年代後半から、インフラ整備の進まない固定通信に比べ、ネットワーク構築が比較的 low cost で、端末も入手しやすい移動体が通信サービスの主流となるであろうと予測され、2000 年代に外資参入が活発化した。

サブサハラ・アフリカ諸国での外資参入の形態は、以下の 3 通りに分けられる。

- ① 西欧の大手事業者が旧植民地を中心に現地の既存事業者を買収、あるいは合併により自社のブランドを拡張
- ② 新興諸国の事業者が周辺諸国の通信市場の自由化に応じて参入
- ③ 新興諸国の事業者が①あるいは②の形態で形成されたグループを買収

①の例に、英国大手 Vodafone（南アフリカ、タンザニア、ケニア、ガーナ等 9 か国）、フランス・テレコムの子会社 Orange（フランス語圏を中心に 15 か国）がある。②の代表は南アフリカ資本の MTN（ナイジェリア、ウガンダ、ルワンダ等 14 か国）である。③に当たる事業者に、2010 年にクウェートに本拠を持つ Zain のアフリカ部門を買収したインドの Bharti Airtel（ブランド名 Airtel）があり、17 か国でサービス提供している。

上記 4 社の 2011 年末の加入者合計は約 2 億 5,000 万に達し、サブサハラ・アフリカの携帯電話加入者全体の 6 割近くを占めている。

3 市場例ーケニアー

ケニアは、経済力や ICT サービス普及率が地域の平均に近く、住民の資力やニーズに密着したサービスが広がっていることから、この地域の通信市場動向のポイントをつかむ上で確かな市場と思われる。

2012 年 6 月現在、固定電話の加入者数は前年同期比 29.9% 減の 37 万 5,000 で、普及率は 1% に満たない。旧国営独占事業者の Telkom Kenya は、2007 年にフランス・テレコム

が株式の 51%を買収し、ブランド名を Orange とした。ブロードバンド・サービスは十数社が WiMAX、FTTH、DSL 等の接続サービスを提供している。固定ブロードバンドの加入者総数は 8 万強に過ぎないが、うち約 5 万が FTTH を利用している。

移動体通信市場には 4 社が参入しており、市場シェアの 64%を占める Safaricom (Vodafone系)をはじめ、Airtel、Essar、Orangeと、すべてが外資系である。2012 年 6 月現在の加入者数は前年同期比 17.5%増の 2,970 万、普及率はアフリカでは中位の約 72%で、プリペイド加入が全体の 99%を占める。3 社が 3Gサービスを提供しており、加入者数は 650 万を超えている。モバイル・インターネット加入は約 756 万、携帯加入者の 25%、インターネット全体の 98%を占める²。

ケニアで開発され、アフリカ、特にルーラル地域の居住者の事情に見合ったサービスとして、移動体通信事業者と金融機関の提携に基づく SMS ベースの少額決済サービスがある。このサービスは、2008 年に Safaricom が「M-Pesa」の名称で開始、2011 年末までに同社加入者の 80%にまで普及した。2012 年 6 月現在、ケニア国内でこのサービスの加入者は、携帯加入全体の 65%に達している。アフリカ諸国では Safaricom に続き、Orange、MTN、Airtel 等も各国で同様のサービスを展開し、サービス地域はアフリカ全域に広がりつつある。

4 最近の外資動向

サブサハラ・アフリカは、その大部分がかつて欧州諸国の植民地だった関係から、従来は欧州寄りの市場と見られてきたが、近年この地域の潜在的な経済成長力への関心が高まるに従い、アジアの新興国からの進出が目立ち始めた。

移動体通信市場では、前記 Airtel のほか、Essar グループが、ナイジェリアを本拠とする Econet Wireless のケニア子会社を買収、2008 年から「Yu」ブランドでのサービスを実施している。従来 RIM や Nokia の製品が主流であったスマートフォン端末市場では、Samsung が Galaxy シリーズでシェアの拡大を図るほか、中国や台湾の安価な機種が人気を集め、特にケニアでは、Huawei の「Ideos」が Safaricom の後押しもあって、2011 年から国内で最も人気の高いスマートフォン端末となった。

固定通信では、多くの国が、ブロードバンド接続推進計画を掲げており、光ファイバ基幹網の整備に着手している。ここでは中国ベンダの活躍が目立ち、Huawei が南アフリカ、ウガンダ、ガーナ、ZTE が同様に南アフリカ、エチオピア、アンゴラ等で、それぞれ既存事業者と協力し、資金・技術を提供している。

日本の事業者については、現在まで大規模な資本参加や提携は見られない。しかし、現地では、地上デジタル放送の伝送規格で一時日本方式の導入が図られる³等、日本の通信技術への期待は高いと見られ、参入の機会は増大していると思われる。

² ケニア通信委員会 (CCK) 資料等

³ 11 か国が加盟する南部アフリカ経済協力機構 (SADC) は、2010 年末に地上デジタル放送方式は DVB-T2 (欧州方式の発展形) が望ましいとの勧告を発したが、それまでは日本や南米諸国が使用している ISDB-T 方式も有力と見られていた。